

第4章

施策の展開別実施状況

I 皆が憧れ、稼げる信州の農業

〔産業としての農業振興〕



1 皆が憧れる経営体の育成と人材の確保

- ア 信州農業をけん引する中核的経営体の確保・育成
- イ 新規就農者の安定的な確保
- ウ 地域農業の将来像の明確化による担い手確保と農地集積の推進
- エ 多様な人材の呼び込みによる支え手の確保

2 稼げる農業の展開と信州農畜産物の持続的な生産

- ア くだもの王国づくりの推進
- イ マーケットニーズに応える信州農畜産物の生産
- ウ 農村DX・スマート農業の推進による生産性の向上
- エ 有機農業などの環境にやさしい農業の面的拡大と安全安心な農産物の生産
- オ 持続可能な農業を推進するための技術の開発・普及
- カ 稼ぐ産地を支える基盤整備の推進

3 マーケットニーズに対応した県産農畜産物の販路開拓・拡大

- ア 県オリジナル品種など県産食材の魅力・価値の発信
- イ 稼ぐ力の強化につながる輸出の拡大
- ウ 地域農畜産物の活用による持続可能な新たなビジネスの創出
- エ 多様なニーズに対応した流通機能の強化

II しあわせで豊かな暮らしを 実現する信州の農村

〔暮らしの場としての農村振興〕



4 農的つながり人口の創出・拡大による農村づくり

- ア 地域農業の将来像の明確化による適切な農地利用
- イ 多様な人材の活躍による農村の振興
- ウ 地域ぐるみで取り組む多面的機能の維持活動
- エ 農村型の地域運営組織の組織化推進による農村コミュニティの維持

5 安全安心で持続可能な農村の基盤づくり

- ア 災害から暮らしを守る農村の強靱化
- イ 住みやすい農村を支える農村基盤整備

III 魅力あふれる信州の食

〔生産と消費を結ぶ信州の食の展開〕



6 食の地産地消を始めとするエシカル消費の推進

- ア 持続可能な暮らしを支える地産地消・地消地産の推進
- イ 有機農産物など環境にやさしい農産物等の消費拡大

7 次代を担う世代への食の継承

- ア 伝統野菜など地域ならではの食文化の継承
- イ 農業者と関係機関の連携による食育・農育の推進

基本方向Ⅰ 皆が憧れ、稼げる信州の農業

施策展開 1 皆が憧れる経営体の育成と人材の確保

ア 信州農業をけん引する中核的経営体の確保・育成

達成指標	項目	2021 年度	2025 年度		2027 年度
		現状	計画	実績	目標
1	中核的経営体数	10,044経営体	10,500経営体	12,194経営体	10,700経営体

中核的経営体への支援

○ 経営の安定・発展の支援

【「地域計画」のブラッシュアップに向けての支援】

- 地域計画のブラッシュアップを推進するため、市町村職員や農業委員、JA職員、土地改良区（連合）を対象とした研修会を開催（2回）
- 現地支援チームごとに重点支援地域を設定し、課題整理や役割分担の明確化等、踏み込んだ支援を実施



【地域の話合いの様子】

【専門家派遣等による経営課題の改善支援】

- 農業経営体の法人化や経営継承など経営課題の改善を支援するため、中小企業診断士や税理士などの専門家の派遣（延べ40回）や、農業経営管理能力向上セミナー等を開催（専門家派遣のうち5回）

○ 雇用人材の安定確保

【スキルアップ研修の開催】

- 農業法人への就職者が増加する中、農業法人へ雇用されて間もない者を対象にスキルアップを目的とした研修会を開催（受講者：7法人10名）
- 農業の基礎知識等の座学から機械メンテナンス実習、免許取得まで様々な内容で実施（全7回）



【スキルアップ研修の様子】

○ 農業経営における女性の活躍支援

【農村女性交流会を開催】

- 農業・農村での一層の女性活躍を図るため、各地域の女性農業者グループで活動する農村女性が集う「農村女性交流会」を開催し、互いの活動についての情報交換や講演等を実施（200名参加）

【NAGANO農業女子の取組】

- NAGANO 農業女子コアメンバー会議を開催し、農業女子の連携意識の醸成と今後の取組について検討

- 県内の農業女子による交流及びネットワークづくり等の支援を図るため、「NAGANO 農業女子交流会」を開催し、ランチ交流会やスキルアップセミナーを実施（14 名参加）
- **企業法人の積極的な誘致**
 - 農業参入に関心のある企業の情報を集めるため、農業参入フェアに参加（1 回）

イ 新規就農者の安定的な確保

達成 指標	項目	2021 年度	2025 年度		2027 年度
		現状	計画	実績	目標
2	新規就農者数（49 歳以下）	212 人/年	215 人/年	182 人/年	215 人/年

ニーズ・習熟度に応じたきめ細かな就農支援

【ステップアップ方式による就農支援】

- 農業農村支援センター、市町村、J A等で構成する「地域就農促進プロジェクト協議会」を核に、就農支援に関する情報を共有
- 県HP「デジタル農活信州」により、県、市町村、J A等の就農に関わる支援情報等を一元的に発信。親元就農向けページの追加など、情報充実と見やすくリニューアル
- 県内外における就農相談会の開催（対面方式、オンライン方式）、短期研修（就農体験研修、就農トライアル研修）及び長期研修（里親前基礎研修、新規就農里親研修）の実施により、新規就農者の育成を支援
- 新規就農者育成総合対策の資金交付により就農希望者の研修期間中の生活安定や就農後の経営安定・定着を支援
- 農業農村支援センターにより青年農業者や新規就農者を対象とした講座を開催し、農業経営や栽培技術等の習得、能力向上を支援

円滑な経営継承や独立就農に向けたサポートの充実

- 新規就農者の中でも、農業技術や経営資産を効率的に継承可能な「親元就農」が年々減少傾向にあるため、農業経営者協会の役員等を対象に、経営継承に関する研修会を開催。経営継承ガイドブックの説明や事例紹介を行い、円滑な経営継承のポイントを参加者に共有



【研修会の様子】

次代の担い手育成・確保に向けた農業大学校の充実

- 農業大学校研修部において、新規就農里親前基礎研修（通年・1名受講）、就農体験研修（6回・48名受講）、農業機械利用技能研修（9回・92名受講）等を開催
- 農業大学校において、県内の先進的な農業者の元でより実践的な農業技術及び知識の習得を図る現地体験実習や、学生自ら学びを深めるプロジェクト活動などの実践的なカリキュラムにより、本県農業を支える人材を育成（農学部卒業生の県内農業分野定着率 89.4%、県内就農率 48.9%）
- 県内外からの意欲ある学生を確保するため、銀座 NAGANO 等を活用した県外向けの説明会開催のほか、農業大学校のない北陸3県、東京都を含む県内外の高校へ直接訪問し、入学生確保に向けた学校PRを実施（訪問高校数 62校）

ウ 地域農業の将来像の明確化による担い手確保と農地集積の推進

達成指標	項目	2021年度	2025年度		2027年度
		現状	計画	実績	目標
3	中核的経営体への農地の集積率	43%	51%	46%	54%

「地域計画」のブラッシュアップ推進

- 県段階の連絡会議の開催（1回）
- 地域計画のブラッシュアップを推進するため、市町村職員や農業委員、JA職員、土地改良区（連合）を対象とした研修会を開催（2回）
- 現地支援チームごとに重点支援地域を設定し、課題整理や役割分担の明確化等、踏み込んだ支援を実施

地域内の農業を担う者の確保

○ 各地域の担い手の明確化と確保・育成を推進

【専門家派遣等による経営課題の改善支援】

- 農業経営体の法人化や経営継承など経営課題の改善を支援するため、中小企業診断士や税理士などの専門家の派遣（延べ 40 回）や、農業経営管理能力向上セミナー等を開催（専門家派遣のうち 5 回）

【中間管理機構と連携した企業相談対応】

- 県内に参入を希望する企業からの相談に農地中間管理機構と連携して対応（3企業）

○ 小規模農業の営農活動を支援

【中山間地域農業直接支払事業による支援】

- 中山間地域農業直接支払事業を活用して、地域の農業者が共同して栽培から加工販売（棚田米、大豆等）までを行う活動等を支援（944 協定・協定面積 8,853ha）

「地域計画」に沿った農地集積の推進

○ 農地中間管理事業の活用による中核的経営体などへの農地集積を推進

【農地の集積・集約化を推進】

- 借受実績：4,761.5ha・前年対比 255.1%、貸付実績：5,029.2ha・前年対比 233.5%
- 農地整備事業との連携（19 市町村 28 地区（完了地区を含む）で中間管理権を設定）等の実施により、集積・集約化を推進

○ 集落営農の組織化と経営発展の推進

【集落営農経営発展支援研修会の開催】

- 集落営農組織の代表者や市町村等関係者を対象として、先進組織の事例発表や、制度開始となったインボイス・経営改善に向けたカイゼン手法について学ぶ、集落営農経営発展支援研修会を 11 月に開催

エ 多様な人材の呼び込みによる支え手の確保

達成指標	項目	2021 年度	2025 年度		2027 年度
		現状	計画	実績	目標
4	長野県農村生活マイスターの認定者数	6 人/年	15 人/年	27 人/年	15 人/年

半農半Xなど農ある暮らしの支援

- 農ある暮らしを支援する県の活動を地域でサポートする地域の農業者や農ある暮らし実践者等を「農ある暮らし地域サポーター」として登録（9 地区 45 名）
- 市町村や住民グループ等からの依頼に対する実践活動を支援（5 回派遣、72 名参加、市民農園の栽培管理セミナー土づくり講習会、お米の収穫祭、農ある暮らし魅力の話等）



【地域サポーターによる講習会】

農業・農村における女性の活躍支援

【農村生活マイスターの認定】

- 意思決定の場への女性の参画や、個々の能力を生かした農業経営や地域活動を促進するため、農村生活マイスターを認定（27 名）



【認定証授与式】

農業分野と福祉分野の連携の促進支援

- 地域単位でのお試しノウフクの実施（9地域53回）と研修会の開催（2地域3回）
- 農福連携の意義を広く発信し、取組をさらに広げることを目的に、健康福祉部と連携し、「ノウフクの日」である11月29日にシンポジウムを開催（1回）

未来を担う若い世代へのアプローチ

- 将来の就職先として農業が選択肢に入るよう、農業法人に就職した方々にスポットを当て、働き方や農業の魅力、就職までのステップを分かりやすく学べる中高校生向けガイドブックを就農支援情報WEBシステム「デジタル農活信州」に掲載し、継続して情報発信



【農業の仕事がわかる！中高生のためのガイドブック】

施策展開 2 稼げる農業の展開と信州農畜産物の持続的な生産

ア くだもの王国づくりの推進

達成指標	項目	2021 年度	2025 年度		2027 年度
		現状	計画	実績	目標
5	果実産出額	894 億円 (2020 年度)	916 億円	998 億円	945 億円
6	りんご高密度植栽培導入面積 (新しい化栽培を含む)	590ha	650ha	660ha	680ha

果樹（りんご、ぶどう、なし、もも）の産地力向上と稼ぐ力の強化

○ りんご

- 高単収・早期成園化が可能なりんご高密度植栽培の導入を進めるため、りんご高密度植栽培推進チームを設置し、現地課題に対応した支援を実施（4 地域）
- りんご高密度植栽培の優良管理ほ場の視察や定植時のポイントなどについて現地で指導する技術者向けに研修会を開催（7 月、8 月、12 月 計 151 名）



【高密度植栽培基礎研修会】

○ ぶどう

- 各産地に「クイーンルージュ®」プロジェクトチームを設置し、産地ごとの課題に対応した支援を実施（6 地域）
- 安定生産・品質向上を図るため、技術者向け栽培管理講習会を実施（6 月、8 月 計 113 名）
- 生産者の意欲と技術力の向上を図るため、「シャインマスカット」コンクールを実施するとともに、「クイーンルージュ®」のコンクール実施に向けた関係者間での検討会を実施（9 月）
- 醸造用ぶどう生産者の栽培技術向上に向けて、各地域での指導会を実施（7 月、8 月、2 月 4 回）



【「シャインマスカット」コンクール】

○ なし

- 早期成園化が可能な「樹体ジョイント仕立て」の普及を図るために、「なし省力樹形導入推進検討会」を開催（9 月 74 名）

○ もも

- もも産地づくりの県外優良事例（福島県）の現地調査を実施（6 月）
- もも生産への意欲を高めるため、「長野県ももフォーラム」を開催（2 月 152 名）
- もも栽培に関する経験が浅い、県の普及指導員や J A の営農技術員に向けてもも指導者育成研修会を開催（4 月、6 月 2 回）



【なし省力樹形導入推進検討会】

果樹産地基盤強化・生産力向上

- 産地生産基盤パワーアップ事業により、果樹棚や冷蔵庫等の整備を支援（28件 果樹棚 194a 冷蔵庫 12台）
- 信州農業生産力強化対策事業により、簡易雨よけの導入や多目的ネットの設置など災害に強い産地づくりを支援（3団体）するとともに、自動運転草刈機等のスマート農業機械の導入を支援（3団体）
- 凍霜害による被害を軽減させるため、防霜ファン設備導入緊急支援事業により、防霜ファンの導入に対して支援（4団体）
- りんご高密度植栽培における高温対策を講じるため、気象災害に強い果樹産地づくり研修会を開催し、直射日光を遮る多目的ネットの設置について業者からの説明や設置は場の視察などを実施（7月 68名）
- 農家の作業負担を軽減できる、果樹省力化機器の実演会の実施（7月、9月 114名）
- 収穫期の農作物を盗難から守るため、チラシによる農家への啓発や公用車による巡回、県警等との連携により、農作物盗難防止強化期間を実施（8～11月）



【気象災害に強い果樹産地づくり研修会】



【盗難防止の啓発強化】

県オリジナル品種等の魅力発信と輸出拡大

○ 県産果実の認知度向上と消費拡大

- 「クイーンルージュ®」をはじめ、県産のオリジナル品種等（「りんご三兄弟®」「ぶどう三姉妹®」）の認知度向上を図り生産拡大につなげるため、JA全農長野と連携し、大阪市中央卸売市場（本場）でトップセールスを実施（9月）
- 海外での認知度向上を図るため、香港の小売店等における「ぶどう三姉妹®」の販売促進活動を実施（10月～11月）



【大阪中央卸売市場（大阪青果）における「ぶどう三姉妹®」のPR】

○ 「おいしい信州ふード」の取組による魅力発信

- 「おいしい信州ふード」ホームページにより、県産農畜水産物の旬の話題やイベント情報などを発信
- 魅力発見ガイドや農産物直売所マップの配布など、資材を活用したPR
- 協賛企業の連携による「おいしい信州ふード」キャンペーンの活動として、新聞紙面で農畜水産物の魅力や農産物直売所の情報を発信（年9回）

イ マーケットニーズに応える信州農畜産物の生産

＜共通事項＞

達成指標	項目	2021 年度	2025 年度		2027 年度
		現状	計画	実績	目標
7	全国トップクラスを維持する農畜産物の数	17	17	17	17

＜土地利用作物（米・麦・大豆・そば）＞

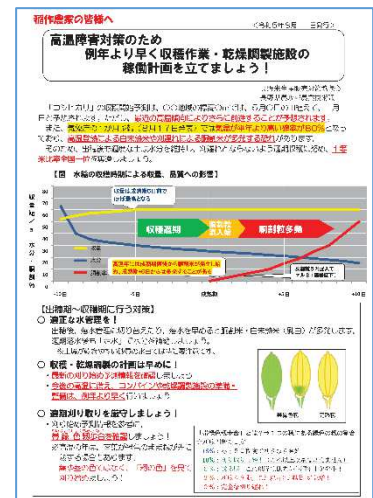
達成指標	項目	2021 年度	2025 年度		2027 年度
		現状	計画	実績	目標
8	1 等米比率の順位	2 位	1 位	2 位	1 位

※農産物検査法による登録検査機関が米の品質を検査し、等級を格付け（1 等～3 等）したもののうち、1 等米が占める割合

消費者、実需者から求められる穀類生産の推進

○ 米の生産振興

- 1 等米比率全国 1 位を奪還するため、斑点米カメムシ類や高温障害対策など地域ごとの課題に対し重点プロジェクトチームによる活動を実施（10 地域）
- 高温障害対策のチラシデータを作成、配布するほか、JA 全農長野と連携して新聞広告による高温対策・斑点米カメムシ対策の注意喚起を実施（4 回）
- 長野米商品性向上指導者研修会を開催（1 回、107 名）
- 需要が拡大している米粉用米について、国庫補助事業を活用し、米粉用米加工施設の設置を支援（米粉用米作付面積（R6 年 31ha⇒R7 年 36ha））



【作成した高温障害対策チラシ】

○ 麦・大豆・そばの生産振興

- 小麦の品質向上を図るため、適正な追肥及びコムギ赤かび病の防除を徹底するためのチラシを作成し、周知（各 1 回）
- 県産の大豆、そばの生産拡大及び品質向上を図るため、県内の JA 技術員や普及指導員等の指導者に対して、当面の課題とその対応策、栽培技術等についての研修会を実施（1 回）

県オリジナル品種の販売促進等による需要量の確保と生産拡大

○ 生産拡大と品質向上

- 【米】 水稻「風さやか」の品質向上モデル実証ほを設置（１か所）
- 【麦】 小麦加工品質検討会において、ＪＡ・実需者と情報交換を実施（１回）
- 【麦】 県産小麦品質向上・生産拡大支援事業により、タンパク含量の確保を図る取組を支援（約 4,900t）
- 【麦・大豆・そば】 ＪＡ技術員及び普及指導員を対象とした生産拡大・品質向上研修会等を開催（研修会 1 回、麦作検討会 1 回・延べ 69 名）

○ 県オリジナル品種「風さやか」のＰＲ

- 第５回「風さやか」食味コンテストを開催し、17 点の応募の中から上位 6 名を表彰
- 風さやかの試食、販売イベントを開催（２か所）



【審査員による官能審査（食味コンテスト）】

需要に応じた水田の活用方法の検討

- 水田におけるそば（２期作）の収量性を確保するため、排水対策などによる生育、収量などを調査するほ場の設置（１地区）を支援

主要農作物種子の安定供給体制の整備

- 優良種子生産を推進するため、種子場産地が導入する機械の購入支援（１産地）

農業保険制度等の活用推進による経営の安定化

- 農業者自らが自然災害や価格下落等のリスクに備え、経営安定を図るため、「収入保険制度」や「農業共済及び米・畑作物の収入減少影響緩和交付金（ナラシ対策）」を会議などで周知

<野 菜>

達成 指標	項目	2021 年度	2025 年度		2027 年度
		現状	計画	実績	目標
9	施設果菜類等の増収技術導入面積	238ha	259ha	308ha	273ha

露地野菜全国トップクラス産地の維持・発展と生産力強化品目の振興

○ サニーレタス

- 野菜花き試験場が 2024 年に育成した「トリプルレッド」(長・野 60 号)の普及拡大に向けた現地検討会を開催(8 月 35 名)

○ 白ねぎ

- 信州農業生産力強化対策事業により、省力化・規模拡大につながる収穫機や皮むき機、育苗ハウスの導入を支援(4 件)



【トリプルレッド(長・野 60 号)の現地検討】

○ ジュース用トマト

- 生産力強化と品質向上に向けた「ジュース用トマト生産力向上共進会」を開催(出展 9 会場)
- 収穫作業の軽労化につながる「手振るい一挙収穫法」動画マニュアルの作成及び配布

○ ブロッコリー

- 現地で課題となっている「ブロッコリー黒すす病」の対策に向けた現地事例調査の実施と調査結果の共有(1 月)

単収向上による施設果菜類等の生産拡大

○ 雨よけ施設化の推進

- 品質向上と長期安定出荷を図るため、産地生産基盤パワーアップ事業、及び信州農業生産力強化対策事業により、雨よけハウスの導入を支援(アスパラガス 3 事業)

○ アスパラガス

- 作業姿勢の改善効果や土壌条件に左右されず高単収が期待できるアスパラガス柵板式高畝栽培に関する研修を開催(7 月 70 名)



【アスパラガス柵板式高畝栽培の研修】

○ トマト

- 長期安定出荷を図るため、強勢台木接木の活用推進に係る研修会を開催(8 月 39 名)

○ きゅうり

- 生産力強化と品質向上に向けたきゅうり生産力向上研修会を開催(8 月 59 名)

○ 施設園芸におけるスマート農業技術の推進

- 環境モニタリング装置 10 台を同一地域・同一品目農家へ貸出し、ハウス環境データを生産者間で共有する体制の構築及び維持を支援(2 地域)
- 環境モニタリング装置を活用した生産者勉強会等を開催(3 回 72 名)

環境にやさしい農業への転換推進

- 化学肥料削減効果が期待できる緑肥作物や、グリーンな栽培体系（環境にやさしい＋省力）の推進に向け、環境にやさしい農業推進研修会を開催（6月 30名）



【環境にやさしい農業推進研修会】

地域に適した野菜品種の選定と信州の伝統野菜・特産品目の振興

- **地域に適した優良品種の選定**
 - 県内で栽培されている主要野菜について、各産地の作型に適する優良品種を選定するため、優良品種選定調査を実施（14品目 28か所）
- **信州の伝統野菜の生産振興・認知度向上**
 - 信州の伝統野菜の保存・継承のため、伝承地栽培の品種を認定（1品種）
 - 信州の伝統野菜の地域内における認知度向上に向け、小学校等での栽培を通じた食育を支援（8地区 12校）
 - 地域のイベント等で活用する、信州の伝統野菜PRリーフレットを作成（5,500部）
- **薬草の生産振興**
 - 県内生産者と実需者とが情報交換を図り、生産振興につなげるため、生産振興情報交換会を開催（2回 57名）

<花 き>

マーケットニーズに応える適期出荷と新たな需要の創出

- **マーケットニーズに応える適期出荷対応技術の導入・普及**
 - 計画出荷を着実に進めるための品種特性の把握（4か所）や開花調節技術の実証（2か所）
 - 高温期の品質保持に向けた日長制御技術の実証（1か所）及び検討会を開催（9月、1月 121名）
- **県産花きの海外認知度向上と「花のある暮らし」の定着**
 - 認知度向上と販路拡大のための海外バイヤーへのPR（10月、3名）
 - 花に親しみ、花のある暮らしを推進するための学童や社会人を対象とした花育教室を開催（14か所 367名）

<きのこ>

高品質・高収量な産地の確立

- **きのこの安定生産にむけた若手指導者の育成**
 - 高品質・安定生産推進のため、きのこ各品目の課題への対応策やきのこ新品種・新品目に関する研修会を開催（2月 64名）
 - きのこ若手技術職員を対象とした研修会の開催（12～3月）

経営の改善による持続的な産地の推進

○ きのか生産者の経営における個別課題解決に向けた支援

- きのか県域支援チームによる現地栽培指導巡回の実施（6月、7月 2月）
- きのか生産資材価格高騰分の一部を助成（申請者のべ156者）

環境に配慮した産地の推進

○ 地域の未利用資源利用を活用したきのか培地の試験・検討

- 輸入原料に依存しすぎない資材への転換、地域内循環型農業を進めるため、竹及び酒粕等を活用したきのか培地試験の実施



【赤ワイン粕を利用した培地試験（ぶなしめじ）】

消費者から信頼される産地の維持

○ 安全・安心な生産のため、国際水準GAPへの取組を推進

- きのか生産における異物混入のリスクと事例についての研修会実施（1回 55名）

新たな商品の創出による消費拡大への取組

○ 企業や関係団体と連携した加工品や県産きのかのPR

- 長野県きのか品評会受賞作品の展示やナガノきのか大祭 2025 の開催支援、健康増進課との連携したイベント開催による魅力的で高品質な県産きのかのPRを実施（8月～11月）

<畜産>

達成指標	項目	2021年度	2025年度		2027年度
		現状	計画	実績	目標
10	乳用牛の1戸あたりの平均飼養頭数	52頭	59頭	62.6頭	60頭
11	豚熱ワクチン免疫付与による抗体陽性率	88.1%	80%以上	94.0%	80%以上

飼養衛生管理及び危機管理体制の強化

○ 豚熱及びアフリカ豚熱への対応

- 飼養豚に対する豚熱ワクチンの接種及び免疫付与状況の確認検査を実施（接種約130千頭・検査1,229頭）
- 野生いのししの感染状況を把握するため、野生いのしし群における豚熱及びアフリカ豚熱ウイルスの浸潤状況確認検査を実施（908件）するとともに、豚熱経口ワクチンを県下に散布（計画散布：24,000個）

○ 高病原性鳥インフルエンザへの対応

- 特定家畜伝染病防疫指針に基づく高病原性鳥インフルエンザのモニタリング検査の実施（定点モニタリング検査延べ60戸、強化モニタリング検査14戸）
- 林務部との連携による死亡野鳥等の検査の実施（10件）

○ **危機管理体制の整備**

- 県内での特定家畜伝染病の発生に備えた防疫演習を実施（9回）
- 連絡会議の開催等による関係機関との情報共有（4回）



【北アルプス地域防疫演習】

新たな技術の導入等による生産基盤の維持・強化

○ **畜産クラスター事業による機械導入や施設整備**

- 地域の畜産クラスター計画に基づき、養豚飼養管理施設の整備を支援（2協議会）
- 収益性の向上を目指し、飼料収穫機等の導入を支援（7協議会）

○ **食肉処理施設の整備等**

- 北信食肉施設の排水処理施設の整備を支援
- 松本食肉施設の移転・新設が断念されたことを受け、畜産業の持続的な発展に向けて必要な取組を検討するため畜産振興検討会議を開催（2回）

○ **乳用牛**

- 血液生化学検査や飼料分析を実施するとともに、飼養管理技術面の課題を検討する牛群ドックにより、生産性の向上を支援（46戸）

○ **肉用牛**

- 信州プレミアム牛肉「脂肪の質」向上対策事業において、代謝プロファイルテスト（7戸）、繁殖健診（10戸）を実施したほか、脂肪の質の向上や飼養管理技術に関する研修会を開催（1回）

○ **豚**

- こだわりのある豚肉の生産を推進するため、畜産試験場が生産した液状精液を供給（1,800本）
- 養豚生産力強化支援事業により、生産力の強化に向けた慢性疾病の早期発見と飼養衛生管理の実践方法に関する研修会を開催（1回）

○ **鶏**

- 地鶏振興のため、信州こだわり地鶏生産推進事業の実施等により、長野県産オリジナル地鶏の素ヒナを供給（26,575羽）

環境に配慮した畜産経営

- 畜産環境技術研究所の職員による畜産環境調査及び技術指導（1件）
- 家畜排せつ物等支援チームによる畜産農家への巡回（260戸以上）

飼料自給率の向上による持続可能な畜産経営

○ 地域一体となった飼料増産の推進

- 耕種農家との連携による飼料増産に取り組む地域へ飼料生産機械を無償で貸し出し、耕畜連携体制の強化を支援（延べ4地域）



【貸出機械でのソルガムの収穫作業】

○ 公共牧場の機能強化に向けた実証と研修会の開催

- ICT技術等を活用した省力的な放牧管理の実証試験を実施（1か所）

○ 未利用飼料資源の利用促進

- 未利用飼料資源のマッチングに向けた実証調査の実施（2か所）及び研修会の開催（2回）

消費者に訴求する生産手法の拡大

○ 県産牛肉の安全性の担保と消費の拡大

- 信州あんしん農産物〔牛肉〕生産農場認定制度により、農場の取組に応じて3つのカテゴリーで認定（認定農場144戸、うち農場HACCPや畜産GAP等を取得している最上級農場6戸、生産工程管理ができている上級農場7戸）

○ より安全な畜産物生産の推進

- 家畜保健衛生所が畜産農家への定期的な立ち入り指導を行い、食中毒の原因となる腸管出血性大腸菌O157やサルモネラなどの検査を実施

<水 産>

達成 指標	項目	2021 年度	2025 年度		2027 年度
		現状	計画	実績	目標
12	信州ブランド魚の生産量 (信州サーモン、信州大王イワナ)	357 t	450t	424t	485t

信州ブランド魚等の安定生産支援

○ 稚魚の安定生産・供給

- 養殖業者の需要に基づき、信州ブランド魚の稚魚を供給
(信州サーモン 46.8 万尾、信州大王イワナ 9.3 万尾)
- 信州ブランド魚の安定供給に向けて、生産量を確保 (信
州サーモン 407 トン、信州大王イワナ 17 トン)



【信州サーモンの稚魚】

○ 養殖技術指導の実施

- 信州ブランド魚をはじめ、県内で生産される養殖魚の魚
病対策や飼育管理向上のため、養殖業者に対する技術指
導を実施 (510 件)

信州ブランド魚等養殖業者の経営安定支援

○ 小口需要に対応できる最適な冷凍加工技術の検討

- 信州ブランド魚の小規模宿泊施設等による需要拡大を
目指し、フィレー等の冷凍加工品を製造する際の最適な
冷凍加工方法について検討



【冷凍後の信州サーモン刺身】

内水面漁業の活性化

○ 遊漁者ニーズへの対応

- 支流から本流へ降下するイワナを釣りの資源として有
効に活用するため、豪雨などによる出水に伴う河川工事
などで河床が平坦化して魚類が生息しにくくなったと
思われる河川に人工的な構造物を設置して、生息場所と
なるか検証



【河川内に設置した石組みの
人工構造物】

○ **食害防止対策の推進**

- 外来魚などによる食害の防止に向け、漁業協同組合等が行う取組を支援（10 団体）
- 魚食性鳥類であるカワウの繁殖抑制のため、漁業協同組合と協働し、ドローンを用いてカワウの巣にドライアイスを投下し、処理を行ったほぼ全ての卵の孵化を抑止



【ドライアイスを投下したカワウの巣】

諏訪湖漁業の振興

○ **諏訪湖の資源量等の調査**

- 湖内ワカサギ資源管理に生かすため、魚群探知機による資源量調査を実施（6～11 月）
- ワカサギ親魚を生きたまま採捕し水槽内で産卵させる水槽内自然産卵方法の導入を検討

ウ 農村 DX・スマート農業の推進による生産性の向上

達成 指標	項目	2021 年度	2025 年度		2027 年度
		現状	計画	実績	目標
13	大規模水稻経営体における スマート農業技術導入率	22.9%	42.8%	49.7%	50%
25	水門を自動化・遠隔化した 農業水利施設の箇所数	48 か所	70 か所	91 か所	84 か所

スマート農業機械・機器の導入、活用支援

- スマート農業アドバイザーを派遣し、ドローンやラジコン草刈機の導入に係る指導・助言を実施（1 件）
- 農業支援サービス研修会を開催し、ドローンのフル活用に向けた制度と優良事例を紹介（1 回）

<土地利用型作物>

- 作業の効率化や生産性の向上等に向け、畦畔草刈機、水田除草機に係る研修会を開催（研修会 2 回）

<野菜>

- 施設内環境を把握するための環境モニタリング装置によるデータ共有体制の維持・データ活用の取組を支援（2 か所）
- 野菜栽培の省力化につながることを期待されるスマート農業機器（自動運搬機、スマートグラス、環境モニタリング装置等）の実演会を開催（1 回）

<果樹>

- 労働生産性の向上に向け、作業の省力化となる自動運搬車等の実演会の開催（2 回）

<畜産>

- 公共牧場の活用拡大に向け、ICT 技術を取り入れた放牧管理を実証（1 か所）

スマート農業機械・機器の導入を可能とする農地・農業用施設及び通信環境の整備

- 用水の日常管理の省力化を図るとともに、大雨時の迅速な水門操作と作業時の安全性を確保するため、農業水利施設の水門操作の自動化・遠隔化を実施（20 か所）



【自動化した角名樋場分水工（茅野市）】

Ⅱ 有機農業などの環境にやさしい農業の面的拡大と安全安心な農産物の生産

達成 指標	項目	2021 年度	2025 年度		2027 年度
		現状	計画	実績	目標
14	化学合成農薬・化学肥料を原則 50%以上削減した栽培や有機農業に取り組む面積	2,465ha	3,288ha	2,703ha	3,700ha
15	オーガニックビレッジ宣言をした市町村数	—	6 市町村	6 市町	10 市町村

有機農業などの環境にやさしい農業の面的拡大

○ 化学合成農薬・化学肥料を削減した栽培への転換推進

【認証制度の推進】

- 信州の環境にやさしい農産物を認証（354 件 1,841ha うち新規 41 件 41ha）

【化学肥料や化学合成農薬の低減に向けた取組の推進】

- 地域の農業者が実施可能な環境にやさしい農業技術の導入を進めるための現地実証を支援するとともに、成果情報等について発信する研修会を開催（実証地区 4 か所、研修会 1 回）
- 化学合成農薬・化学肥料を削減した栽培などに取り組む農業者を「みどりの食料システム法」に基づき認定する制度を推進するため、各種研修会等で周知するとともに、認定に向けた支援を実施（研修会等での周知 10 回）
- 環境にやさしい農業を志向する農業者が行う、先進農家の視察等の取組を支援（4 事業 208 千円）

【有機農業の推進】

- 熟練有機農業者の栽培技術、病虫害や雑草の防除技術等に関する調査による事例集作成（水稻 6 件、野菜 5 件）
- 市町村等が地域ぐるみで取り組む、生産・流通・消費まで一貫した有機農業産地づくり（オーガニックビレッジの創出）を支援（飯綱町、飯田市、佐久市、伊那市、長和町）
- 有機農業を実践する上で必要な基礎知識や栽培技術について学ぶ「オーガニック・アカデミー」を開催（4 回・11 講座、20 名参加）
- 有機農業者や関心のある生産者、消費者、流通業者、行政担当者等を対象に、地域内での有機農業の推進に向けたみどり戦略における特定区域等をテーマとした産地づくり研修会を開催（1 回・34 名参加）
- 長野県有機農業プラットフォームの会員（令和 8 年 3 月末現在 815 名）が中心となって取り組む、先進農家の視察や啓発映画の上映会、有機農業で生産された農産物の給食の試行の取組を支援（4 事業 230 千円）

【有機農業の新たな認証制度の検討】

- 有機農業のさらなる推進に向け、新たな認証制度の実施に向けて消費者等へのアンケート調査の実施（201件）
- 有機農業を地域ぐるみで効果的に進められる参加型保証制度をベースとした取組を拡大していくための「信州の地域に広がる有機農業スタートブック」を公開

○ 農業分野におけるゼロカーボンへの貢献

- 水田の中干し延長による品質・収量への影響を確認するための現地実証の実施及び国の「J-クレジット制度」の活用による費用対効果等の検討（現地実証2か所）
- 地域の未利用有機質資源を活用した炭素貯留の取組を推進するため、果樹産地等におけるせん定枝の炭化専用機器に関する実演会及び無償貸出の実施（実演会6件、貸出21件）
- 四県サミット共同宣言に基づく4%イニシアチブの取組を推進するため、情報交換会への参加及び地域連携現地研修会の開催（打合せ会議1回、情報交換会1回、現地研修会1回）

安全安心な農産物の生産

○ GAPの推進

- 農業者等の国際水準GAP認証取得のためのコンサルタントの導入や認証審査を支援（6件）
- 農業者等の認証取得や国際水準への取組のステップアップを支援するため、国際水準GAPに対応可能な職員を育成（7名）

○ 農薬の適正使用の推進

- 農薬の適正使用を推進するため、農薬販売者や農薬使用者を対象とした研修会を開催（1回）
- 県内の病虫害雑草防除対策をまとめた長野県農作物病虫害・雑草防除基準の編集・公開

○ マイナー作物農薬登録拡大試験の実施

- 薬草やマイナー作物の生産安定を図るため、マイナー作物農薬登録拡大試験を実施（7品目（パセリ、くるみ、マルメロ、くり、センブリ、ブルーベリー、ヘーゼルナッツ）各1剤）

食品表示の適正化の推進

○ 定期的な調査等の実施

- 関係部局等が連携し、食品表示に関する監視体制を整備
- 研修会等を通じ、食品表示制度の啓発を促進

○ 生産力を強化し収益性を高めるための品種・技術開発

<土地利用型作物>

- 難裂莢性で青立ちが少ない大豆早生品種「東山 239 号」を開発
- ダイズシストセンチュウ抵抗性を有し大豆ミート適応性の高い晩生品種「東山 241 号」を開発
- 小麦出穂期を幼穂長及びアメダス気象データから予測する技術を開発



【大豆「東山 241 号」】

<果樹>

- リンゴ黒星病抵抗性を有し、果皮の着色が良好な中生品種りんご「リンゴ長果 36」を開発
- 良食味で病害に強い日本なし新品種「天空のしずく」の結実特性と適正着果条件を解明
- 挿し木繁殖が困難なもも台木において、大量増殖を可能とする挿し木繁殖法を確立
- モモせん孔細菌病に効果が高い新規系統の殺菌剤による強化防除体系を策定
- ぶどう「クイーンルージュ®」の反射シート利用による着色向上技術を開発
- なし「幸水」における DMI 剤に頼らないナシ黒星病とナシ赤星病の安定防除体系技術を開発
- ぶどう「シャインマスカット」の花蕾異常（未開花症）の影響を軽減する房づくり技術を開発
- 摘花剤の散布基準となるりんごの満開期を簡便に把握する手法を開発
- りんご「シナノホッペ」における摘花剤の散布適期を解明
- ぶどう「シャインマスカット」における植物成長調整剤を用いた省力的な新梢管理技術を開発
- なしの低温発芽性花粉の特性解明と低温環境下におけるなし「天空のしずく」の人工受粉の有効性を評価



【りんご「リンゴ長果 36」】

<園芸>

- 果菜類における低圧ミストによる温湿度制御技術等、低コストな環境制御技術を開発
- 生産性向上を目的とした強勢台木品種によるトマトの生育制御、高温期草勢維持技術を確立
- きのこと主要病害菌検出技術を開発

<畜産>

- 繁殖成績を向上させる豚用精液の希釈方法を解明
- アニマルウェルフェア対応型施設による生産性及び快適性の両立を検証

○ 地球環境に配慮し持続可能な農業を実現するための技術開発

<土地利用型作物>

- 秋耕及び中干延長による水田からのメタン削減技術を開発
- 斑点米カメムシ類の発生動態の解明と対策技術を開発

<果樹>

- 高温条件が着色良好なりんご「秋映」・「シナノホッペ」の生態と果実品質に及ぼす影響を解明
- 温暖化がりんご園におけるモモシンクイガの発生動態に及ぼす影響を解明
- 南信地域のなし園におけるナシヒメシンクイの発生状況及び温暖化の影響を解明
- モモせん孔細菌病に効果が高く、薬剤抵抗性の発達リスクが低い新規殺菌剤の有効性を解明
- かきにおける新規交信かく乱剤フジコナコンの防除効果を検証
- 有機リン剤の登録失効に対応するため、りんごのカイガラムシ類に有効な薬剤を選定
- ぶどう及び核果類の主要害虫に対し、有機リン剤、ネオニコチノイド系薬剤と異なる系統の有効薬剤を選定

<園芸>

- 秋定植して無加温栽培が可能な花き品目を選定
- 景観緑肥ハゼリソウを利用したレタスの減肥栽培技術を開発

<畜産>

- アニマルウェルフェア対応型施設による生産性及び快適性の両立を検証（再掲）
- 牛ふんペレット堆肥によりレタスの減肥栽培ができることを実証
- 県内 23 農場の牛ふん堆肥に含まれる肥料成分と肥効特性を解明

○ 農業分野の知的財産の保護・活用

- 県国内における県育成品種 4 件の品種登録を出願（水稻「信交 559 号」（風きらり）、りんご「リンゴ長果 36」、大豆「東山 239 号」、「東山 241 号」）
- 中国における県育成品種に関連する商標登録を取得（ぶどう「長果 G11」：1 商標）
- 知的財産権に対する理解向上のための啓発活動を実施（研修会：7 回）
- フリマサイトや海外の商標データベース等の定期的な監視による権利侵害及び冒認出願防止対策を実施（毎月）

○ 生産性向上技術や持続可能な農業技術の迅速な普及

- スマート農業技術などの生産性向上に係る技術や、持続可能な農業技術の更なる普及を図るため、農業農村支援センターで農業者を対象とした研修会・講習会を開催（通年、研修会・講習会 2,632 回）

○ 大規模経営体・農業法人に対する経営改善支援

- 農業分野におけるトヨタ式カイゼン手法の実践を促進し、収益性を向上するため、中核的経営体を対象に新たにカイゼン手法の導入を推進（通年、新規取組 11 経営体）

○ 産地などが抱える課題解決

- 新規就農者や多様な担い手の確保・育成を図るため、JA や市町村等と連携し、新規就農促進のための交流会、研修会などを開催（通年、63 回、延べ 925 名参加）
- 現地支援チームごとに重点支援地域を設定し、課題整理や役割分担の明確化等、踏み込んだ支援を実施（再掲）

力 稼ぐ産地を支える基盤整備の推進

達成 指標	項目	2021 年度	2025 年度		2027 年度
		現状	計画	実績	目標
16	農業用水を安定供給するために重要な農業水利施設の整備箇所数	37 か所	62 か所	68 か所	66 か所

スマート農業技術の導入や農地の利用集積・集約化を可能にする、生産効率の高い農地の整備

- 農地中間管理機構と連携して担い手への農地集積・集約化を推進するとともに、スマートフォンによる遠方操作が可能な自動給水栓の設置やほ場の区画拡大、樹園地の整備を行う営体育成基盤整備事業等を実施（11 地区）



【大型機械に対応したほ場の区画拡大を行った上原地区（大町市）】

産地がめざす高収益作物の導入を可能にする、収益性の高い農地の整備

- 野菜や果樹の安定的な生産と品質の確保に不可欠な畑地かんがい施設の更新と農道整備を実施（10 地区）



【畑地かんがい施設等の整備で品質の高いレタスの生産が可能となった南牧野辺山地区（南牧村）】

用水を安定供給するための農業水利施設の適切な更新

- 長寿命化計画（機能保全計画）に基づく保全対策を進め、特に頭首工、水路橋、サイホンなど重要構造物の耐震・長寿命化を行うかんがい排水事業等を実施（17 地区）



【目地部からの湧水流入状況と工事完了後の北の沢隧道（豊丘村）】

施策展開3 マーケットニーズに対応した県産農畜産物の販路開拓・拡大

ア 県オリジナル品種など県産食材の魅力・価値の発信

達成指標	項目	2021 年度	2025 年度		2027 年度
		現状	計画	実績	目標
17	県が主催する商談会による農業者等の成約率	14.6%	18%	8.8%	20%

購入先や食べ方など県産農畜産物の情報発信を強化

○ 信州プレミアム牛肉フェアの開催

- 「第8回信州プレミアム牛肉オール信州共進会 in 京都」の開催にあわせ、「信州プレミアム牛肉フェア」を関西地区 38 店舗（京都 28 店舗、大阪 1 店舗、滋賀 1 店舗、奈良 1 店舗、和歌山 5 店舗、岡山 2 店舗）で開催（令和 7 年 11 月 10 日～12 月 9 日）



【信州プレミアム牛肉フェア】

○ 日本郵便(株)と連携した「おいしい信州ふード」カタログ発行

- 日本郵便株式会社との包括連携協定に基づき、県産農畜産物や加工食品の新たな需要創出に向け、「おいしい信州ふード」カタログを作成し、県内外の郵便局で配布（長野・新潟 972 局）



【新たに作成したカタログ】

マーケットニーズに応えた商談会の開催による販路開拓・拡大

○ 「おいしい信州ふード発掘商談会 in 東京」の開催

- 東京都にて、食品の仕入れを行うバイヤーに対して県産品を売り込む展示商談会を開催し、県内事業者の販路開拓・拡大を支援（営業局との連携）
 - ・開催日：8 月 28 日
 - ・出展事業者数：99 者、来場バイヤー数：718 名



【商談会会場の様子】

イ 稼ぐ力の強化につながる輸出の拡大

達成指標	項目	2021 年度	2025 年度		2027 年度
		現状	計画	実績	目標
18	県産農畜産物の輸出額	17.7 億円	23.5 億円	24.9 億円	28 億円

輸出事業計画等の作成支援

- 輸出拡大に向け、農林水産大臣が認定する「輸出事業計画」（生産、製造、加工又は流通の合理化、高度化その他の改善を図るための事業計画）の作成支援（3 事業者（変更含む））
- 農林水産省の「大規模輸出産地モデル形成等支援事業」を活用し、既存・新規海外市場への県産青果物の輸出拡大に向け、現地での販売促進活動等に加え、生産・流通体系の転換を実施する事業者の取組を支援（2 事業者）

品目団体、JFOODO等との連携強化

- 長野県農産物等輸出事業者協議会が一般社団法人日本青果物輸出促進協議会の会員になり、台湾・タイでフェアを開催
- 日本食品海外プロモーションセンター（JFOODO）が作成した海外向け青果物PR資料（ポスター、POP等）を活用し、タイ・台湾・シンガポールにおけるフェアで活用

輸出関連事業者との連携強化による県産農産物の販売促進

○ 輸出支援員の設置や現地フェアの開催

- 長野県農産物等輸出事業者協議会において、輸出支援員を香港・シンガポール・台湾に各1名設置し、現地における農産物の販売、流通動向を把握するとともに、輸出に取り組む事業者を支援
- 海外における県産農産物の認知度向上を図るため、米国、香港、台湾、シンガポール、タイにおいて、輸入事業者等と連携し「長野フェア」を開催（9回）
- 生産者・事業者等が自ら行う海外での売り込み活動への支援（6者）



【台湾での長野フェア】

○ 海外バイヤー等招へい・商談会の開催

- 農産物等の輸出拡大を図るため、商談会の開催や、現地小売店のバイヤー・輸出事業者を産地に招へいし、産地視察・意見交換を実施（シンガポール：1回）

輸出先国の輸入規制に対応した産地づくり

- 輸出先国のマーケット情報や輸入規制など最新情報を提供する輸出セミナーを開催し、輸出に取り組む生産者の掘り起こし（1回）
- 県産青果物の新規販路開拓や耕作放棄地活用による産地面積拡大等、マーケットニーズに対応した輸出向け産地づくりの取組を支援
- タイの輸入規制に対応するため、青果物輸出に係る選果こん包施設の衛生管理認証の取得・更新（10施設・5品目）及び輸出前の残留農薬検査の実施（10検体）を支援
- 植物検疫・残留農薬基準に係る情報を収集し、長野県農産物等輸出事業者協議会専用ホームページにより周知

ウ 地域農畜産物の活用による持続可能な新たなビジネスの創出

達成指標	項目	2021年度	2025年度		2027年度
		現状	計画	実績	目標
19	6次産業化等の重点支援事業者の付加価値額の向上率	—	110%	135%	110%

6次産業化をはじめとした農山漁村発イノベーションの推進

- 農産物の6次産業化に取り組む事業者の経営改善に向けて、経営戦略の策定や実行を専門家と連携して支援するとともに、農業者等のスキルアップに向けた研修会や加工施設の視察を開催（支援対象者：6事業者、研修会の開催：10回）



【専門家による支援】

食と農のプラットフォームを活用した新たなビジネスモデル創出の推進

- 食と農に関わる多様な事業者が参画したプラットフォームを設置し、未利用資源の活用、県産原材料を活用した新商品の開発に向けて、研修会の開催や商品化の取組を支援（研修会等の開催10回、開発商品：6品）

エ 多様なニーズに対応した流通機能の強化

○ 知事トップセールスの実施

- 県産農畜産物の認知度向上を図り生産拡大につなげるため、J Aグループと連携し、関西圏卸売市場でトップセールスを実施（大阪1回）



【大阪 中央市場でのトップセールス】

○ 県外事務所による大都市圏での情報収集

- 銀座NAGANO、名古屋事務所、大阪事務所職員が中央卸売市場での市場動向調査や実需者ニーズを情報収集し、生産現場へフィードバック

○ 卸売市場の運営及び連携強化

- 公正かつ安定的に業務運営を行い、高い公共性及び生鮮食品の安定供給を実現
- 市場開設者に対する立入検査の実施（1市場）
- 食料システム法及び卸売市場法の一部改正に関する説明会を開催（11月）

基本方向Ⅱ しあわせで豊かな暮らしを実現する信州の農村

施策展開4 農的つながり人口の創出・拡大による農村づくり

ア 地域農業の将来像の明確化による適切な農地利用

達成指標	項目	2021 年度	2025 年度		2027 年度
		現状	計画	実績	目標
20	荒廃農地解消面積	1,329ha	1,300ha	613ha	1,300ha

「地域計画」に基づく、農地利用の最適化

【市町村が関係機関と連携して行う「地域計画」のブラッシュアップを支援】

- 県段階の連絡会議の開催（1回）
- 「地域計画」に基づく農地利用の最適化を進めるための研修会を2月に開催（1回）
- 地域計画のブラッシュアップを推進するため、市町村職員や農業委員、JA職員、土地改良区（連合）を対象とした研修会を開催（2回）
- 現地支援チームごとに重点支援地域を設定し、課題整理や役割分担の明確化等、踏み込んだ支援を実施

荒廃農地の発生防止と再生・活用

【各種事業活用による荒廃農地の再生活用】

- 遊休農地解消対策事業（1地区・0.19ha）や最適土地利用総合対策（2町村・4.86ha）の活用により、農地の再生活動を支援



【最適土地利用総合対策 集落での検討】

イ 多様な人材の活躍による農村の振興

達成指標	項目	2021 年度	2025 年度		2027 年度
		現状	計画	実績	目標
21	都市農村交流人口	198,849 人/年	514,000 人/年	511,040 人/年	690,000 人/年

多様な人材の呼び込みと活躍に向けた支援

○ 半農半Xなど農ある暮らし志向者への支援

【農ある暮らし入門研修の開催】

- 半農半Xや田舎暮らしを志向するU・Iターン者、二地域居住者に対し、農ある暮らし相談窓口による相談支援や農業大学校研修部での農ある暮らし入門研修を開催
（相談支援：8件、農ある暮らし入門研修：7回、参加実人数91名）

【農ある暮らしガーデンの設置】

- 様々な農作業を体験できる農ある暮らし入門研修にて参加者が小スペースでも野菜栽培ができる方法を学べる家庭菜園風のエリア「農ある暮らしガーデン」を設置



【農ある暮らしガーデンでの研修】

○ 農村における女性の活躍支援

【農村女性交流会を開催】

- 農業・農村での一層の女性活躍を図るため、各地域の女性農業者グループで活動する農村女性が集う「農村女性交流会」を開催し、互いの活動についての情報交換や講演等を実施（200名参加）

【NAGANO 農業女子への支援】

- NAGANO 農業女子コアメンバー会議を開催し、農業女子の連携意識の醸成と今後の取組について検討
- 長野県内の農業女子による、交流及びネットワークづくり等の支援を図るため、「NAGANO 農業女子交流会」を開催し、ランチ交流会やスキルアップセミナーを実施（参加者14名）
- 農業女子グループによる自主的な経営発展に向けたマルシェ等の販売促進活動や学習活動を支援（5グループ）

農村でのライフスタイルと農村景観や地域資源などの魅力の発信

【信州棚田フォトコンテスト入選作品展示】

- 長野県の包括連携協定企業であるイオン（株）と協力し、上田店と佐久平店で信州棚田フォトコンテストの入選作品を展示



【フォトコンテスト展示
in イオンモール佐久平】

【信州棚田ネットワーク情報交換会の開催】

- 県内の棚田地域で活動する保全団体を対象に、講演や情報交換会、グループワークを開催



【信州棚田ネットワーク情報交換会】

ウ 地域ぐるみで取り組む多面的機能の維持活動

達成指標	項目	2021 年度	2025 年度		2027 年度
		現状	計画	実績	目標
22	地域ぐるみで取り組む多面的機能を維持・発揮するための活動面積	49,343ha	50,161ha	48,511ha	50,200ha

地域ぐるみで取り組む共同活動への支援

【中山間地域農業直接支払事業の取組の実施】

- 中山間地域農業直接支払事業を活用して、集落の農業者等が共同で行う水路、農道等の管理活動を支援（944 協定・協定面積 8,853ha）

【多面的機能支払事業の実施】

- 多面的機能支払事業を活用して、農業者のみならず地域住民が協働して行う農地法面等の草刈り、水路の泥上げや補修、農道の砂利補充などの活動を支援（675 組織、3 農業法人、認定農用地面積 43,585ha）



【地域住民の参加による水路の泥上げ】



【地域住民の参加による水路周辺の草刈り】

共同活動を担う人材確保への支援

【技術研修会の開催】

- 長野県農業農村多面的機能発揮促進協議会や市町村等と連携し、事業制度の概要及び事務資料の作成等についての事務研修会、施設の点検・機能診断、水路の目地補修等の技術研修会を開催（事務研修会 38 回、技術研修会 27 回）



【技術研修会（水路の目地補修）】

【情報発信】

- 今後の活動に役立ててもらうため、活動組織の情報を協議会だより、ホームページで情報発信（協議会だより年 4 回発行）



【ホームページによる活動の紹介】

エ 農村型の地域運営組織の組織化推進による農村コミュニティの維持

達成 指標	項目	2021 年度	2025 年度		2027 年度
		現状	計画	実績	目標
23	農村型の地域運営組織(農村RMO)数	-	8 組織	7 組織	10 組織

地域を支える組織体制づくり

【農村型地域運営組織（農村RMO）の形成推進】

- 農村RMOの形成に取り組む地域協議会等の活動を支援（5地域）
- 農村RMO形成に向けて準備を進めている地域や、農村RMOに関心のある市町村へのヒアリングや事業着手に向けた助言等を実施



【農村RMOコーディネーターによる協議会への訪問】

地域づくり人材の確保・育成をサポート

【農村RMOコーディネーターによる伴走支援】

- 県域の農村RMOコーディネーターを設置し、地域協議会等への訪問による活動の伴走支援や地域資源活用のための具体的なアドバイス、地域協議会の実情に応じた視察研修の企画等を実施
- 地域協議会同士のネットワークを強化し、課題解決に向けた情報収集や意見交換の活発化を図る場をセッティング（交流会開催：2回）



【農村RMO交流会】

施策展開 5 安全安心で持続可能な農村の基盤づくり

ア 災害から暮らしを守る農村の強靱化

達成 指標	項目	2021 年度	2025 年度		2027 年度
		現状	計画	実績	目標
24	防災重点農業用ため池の対策工事の完了箇所数	57 か所	115 か所	107 か所	127 か所

農業用ため池の豪雨・地震対策

- 豪雨や地震に対する安全性が確保されていない防災重点農業用ため池の防災工事を県営農村地域防災減災事業で実施（8 地区）し、5 か所の対策工事が完了
- 利用しなくなった農業用ため池について、市町村が行うため池廃止工事を支援（9 地区）

農業用ため池や水田を活用した流域治水の推進

- 流域治水の推進に向けて、農業用ため池を活用した雨水貯留の取組を支援（437 か所）

湛水被害を防止する排水機場の更新整備

- 県営農村地域防災減災事業により、大雨による農地等の湛水被害を防止するための排水機場の改修等を実施（4 地区）

地すべり防止施設の更新と長寿命化の推進

- 地すべり防止区域において、地すべり防止施設の長寿命化や地すべり災害防止のため、地すべり対策事業を実施（24 地区）



【防災重点農業用ため池の耐震化】
（上田市：幕宮池）



【排水機場の改修（排水ポンプ）】
（長野市：前川排水機場）

イ 住みやすい農村を支える農村基盤整備

達成指標	項目	2021 年度	2025 年度		2027 年度
		現状	計画	実績	目標
25	水門を自動化・遠隔化した農業水利施設の箇所数	48 か所	70 か所	91 か所	84 か所
26	農業用水を活用した小水力発電の設備容量	4,103kW	4,900kW	5,058kW	5,100kW

農業水利施設の自動化・遠隔化

- 用水の日常管理の省力化を図るとともに、大雨時の迅速な水門操作と作業時の安全を確保するため、農業水利施設における水門の自動化・遠隔化を実施（20 か所）



【遠隔操作が可能となった須砂渡頭首工（安曇野市）】

農業水利施設の省エネルギー化や小水力発電による維持管理コストの低減

- 中小規模農業用水路の小水力発電適地調査を実施し、発電候補地を公表することにより、市町村、土地改良区、民間事業者など多様な主体による小水力発電の導入を促進（調査 5 か所）
- 農業用水を活用した小水力発電の導入を検討している土地改良区や民間企業から相談を受け、他部局と連携して問題解決を支援（6 件）
- 県営かんがい排水事業により発電施設を建設し、発電した電力の売電収入を農業水利施設の維持管理費に充てることで農業者の費用負担を軽減（1 地区）



【小水力発電適地調査（上田市）】



【農業用水を活用した発電施設（飯綱町）】

土地改良区等施設管理者への支援

- 連携管理保全計画（水土里ビジョン）の策定の促進に向けた研修会を開催（2会場）
- 土地改良施設等の適切な保全・更新に向け、土地改良区の経営状況分析結果から、助言及び指導を実施（20地区）
- 女性の参画など多様な人材による運営基盤強化のため、土地改良区の女性理事登用について、研修会等による情報発信を実施
（土地改良区女性理事の割合：4.3%）



中山間地域の定住条件の確保

- 中山間地域等における農業水利施設や耕作道路等の農業生産基盤と、集落道路や市民農園等の農村生活環境の整備を実施（11地区）
- 地域の実情に応じて、市町村等が行う農道舗装や用排水路改修等の簡易な農地の条件整備を、農地耕作条件改善事業等により支援（11地区）



【農道の整備（阿南町）】



【獣害防止柵の整備（阿智村）】

野生鳥獣による被害への対策

- 野生鳥獣被害対策チーム等が市町村と連携し、被害集落の実情に合わせた支援が行えるよう、チームの体制強化のための研修会を実施（オンライン2回、実地研修3回、行政課題解決講座2回）
- 国の鳥獣被害防止総合対策交付金等を活用し、市町村等が実施する侵入防止柵の設置や捕獲機材の導入等を積極的に支援（42協議会、3町村）

基本方向Ⅲ 魅力あふれる信州の食

施策展開 6 食の地産地消を始めとするエシカル消費の推進

ア 持続可能な暮らしを支える地産地消・地消地産の推進

達成指標	項目	2021 年度	2025 年度		2027 年度
		現状	計画	実績	目標
27	売上額 1 億円を超える農産物直売所数・売上高	63 施設 176 億円	69 施設 182 億円	84 施設 286 億円	73 施設 186 億円

地域農産物の供給・魅力発信の拠点となる農産物直売所の機能強化

- 農産物直売所運営アドバイザーの派遣による課題解決サポート
 - 直売所の運営手法等の経験・知識を有する「農産物直売所運営アドバイザー」（5 名）を派遣し、県内直売所が抱える課題の解決を支援（5 か所、21 回）

観光・商工団体、食品企業等との連携による地域内消費拡大

- 食を活かした観光地域づくりの支援
 - 観光誘客力の向上による消費拡大を図るため、地域の食を活かした観光地域づくりに意欲のある団体と生産者が連携した取組を支援（1 団体）
- 食と農のコンソーシアムを活用した新たなビジネスモデルの創出
 - 食と農に関わる多様な事業者が参画したコンソーシアムを通じて、ソルガムを活用した商品開発、中山間地棚田における有機・環境保全型農法による米・酒造り、県産農畜産物を用いた備蓄品の検討に向けた取組を支援（研修会等の開催：10 回）
- 「おいしい信州ふーど」のロゴマーク等の活用による魅力発信
 - 信州農畜産物や加工食品を扱う生産者団体、食品事業者による「おいしい信州ふーど」のロゴマークや素材写真の積極的な活用を支援（ロゴマークの提供：5 社 15 点、素材写真の提供：65 社 246 点）

給食事業者との連携による地域農畜産物の活用促進

- 地産地消推進コーディネーターの派遣による地域の取組支援
 - 学校給食における県産農畜産物や環境にやさしい農産物の利用率を向上させるため、県が委嘱した県産農畜産物の活用や供給体制づくり等に詳しい専門家（元栄養教諭等）を市町村へ派遣（コーディネーターの派遣：4 市町村）

地産地消への消費者理解の醸成に向けたイベントと情報発信の実施

○ 地産地消PRソング・動画を活用し、イベントや情報発信を実施

- 県産農産物を選んで購入してもらうことで、生産者の応援と地域の活性化につながる地産地消を推進するため、地産地消PRソング・動画を活用したこどもダンスコンテスト等のイベントや、バイ信州パートナー企業・インフルエンサーと連携した情報発信を実施し、消費者に対し地産地消を啓発



【こどもダンスコンテストの様子】

イ 有機農産物など環境にやさしい農産物等の消費拡大

達成指標	項目	2021 年度	2025 年度		2027 年度
		現状	計画	実績	目標
28	学校給食における県産食材の利用割合（金額ベース）	69.5%	73%	62.1%	75%
29	有機農業で生産された農産物を使用した給食を実施した学校の割合（一品以上）	28%	34%	68%	40%

農業版エシカル消費の推進

○ 出前講座でのPR

- 出前講座において、長野県農業の概要や地産地消にからめ、農業版エシカル消費についてのPRを実施（小学校1校、高校1校、社会人2団体）

○ 有機農産物等を活用した給食等の普及に向けた取組

- 幼稚園等において、環境にやさしい農産物に対する理解醸成につながる食育を実施（3か所）

環境にやさしい農産物等の消費拡大

○ 地産地消推進コーディネーターの派遣による地域の取組支援

- 供給体制づくり等に詳しい専門家（元栄養教諭等）の派遣を通して、学校給食での有機農産物など環境にやさしい農産物の利用促進と食育を推進（コーディネーターの派遣：4市町村）

○ 食への関心が高い子育て世代への食育

- 幼稚園等において、子どもと保護者を対象に県産農畜産物や環境にやさしい農産物をテーマとした食育を実施（6か所 12回）
- 園児と保護者を対象に親子給食を実施し、県産農畜産物や有機農産物を使った豚汁を提供（3か所）



【親子給食の様子】

施策展開 7 次代を担う世代への食の継承

ア 伝統野菜など地域ならではの食文化の継承

伝統野菜や郷土料理などの継承

- 調理師等に伝統野菜の魅力や生産者のこだわりを知ってもらい、地産地消の輪を広げることが目的に交流会を開催（1回、23名）

食文化の情報発信

○ SNSや新聞、ラジオ等による情報発信

- 県内外の各種イベント、農産物直売所の旬の情報等をフェイスブック、県ホームページ等で情報発信（フェイスブック：随時発信 計13回投稿（フォロワー約1,400人）、県内新聞へ掲載：毎月第2日曜日・年9回）

イ 農業者と関係機関の連携による食育・農育の推進

達成指標	項目	2021年度	2025年度		2027年度
		現状	計画	実績	目標
29	有機農業で生産された農産物を使用した給食を実施した学校の割合（一品以上）	28%	36%	68%	40%

「食」や「農」の学びの提供

○ おいしい信州ふードキャンペーンとの連携

- おいしい信州ふードキャンペーン協賛企業と協働し、生産現場で収穫体験を実施し、見て・触れて・食べて、農業現場を知る機会を提供（3回、140名）

○ 「旬ちゃん」の学校訪問による食育の推進

- 「食べることの大切さ」を子どもたちに伝えるため、長野県調理師会と連携した食育授業「味覚の一週間」を安曇野市の小学校にて開催（小学5年生計247名）



【味覚の授業 調理実習】

